

令和4年度

みやこ町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和6年3月

落合公認会計士事務所

# 目 次

## I 令和4年度 みやこ町財務書類の公表について

## II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

## III 令和4年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

## IV 比率

## V 財務書類分析からわかること

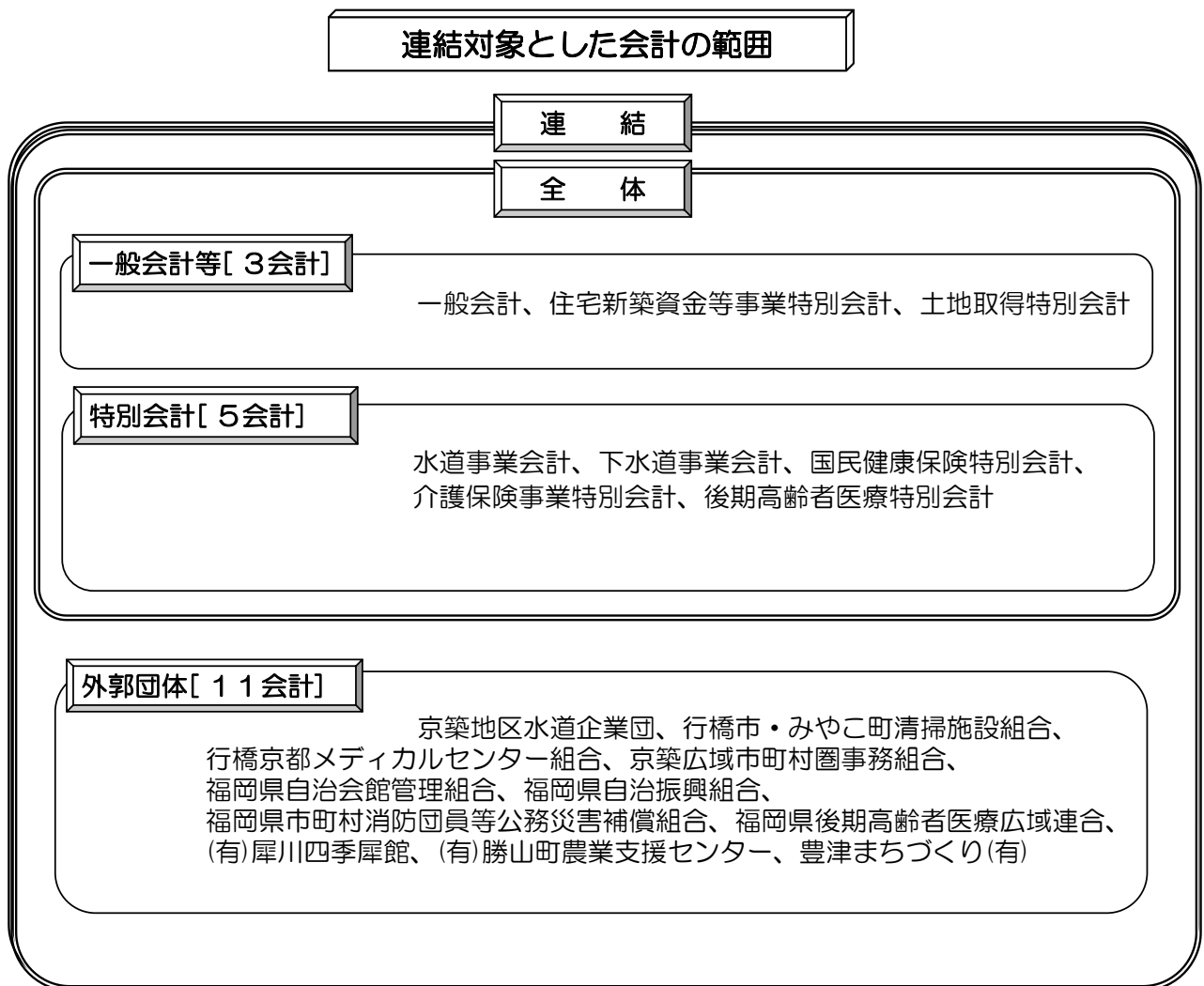
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

# I 令和4年度 みやこ町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## II 地方公会計制度について

### 1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

### 2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

### 3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
  - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
  - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

### 4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。□
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子　＝一般会計等決算＋公営事業会計  
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
  - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
  - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
  - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
  - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

## 5. 統一的な基準の活用方法

### (1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

### (2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後に活かすことである。  
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているの、活用されている。」

## 6. 日々仕訳とは？

### (1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

## 7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

### (参考)

#### (イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

#### (ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

##### (1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

##### (2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。  
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合  
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に關係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。  
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。  
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。  
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合  
・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に關係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。  
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。  
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。  
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるの、複式簿記の知識が必要である。

##### (3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)



(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,148	103%	15,924	103%	19,985	106%
① 人件費	1,972	18%	2,135	14%	2,521	13%
② 物件費等	4,813	44%	5,565	36%	6,205	33%
うち減価償却費	1,602	15%	1,914	12%	2,038	11%
③ その他の業務費用	133	1%	315	2%	427	2%
④ 移転費用	4,230	39%	7,910	51%	10,832	57%
2 経常収益	390	4%	641	4%	1,247	7%
3 臨時損失	114	1%	114	1%	119	1%
4 臨時利益	0	0%	1	0%	9	0%
純行政コスト	10,872	100%	15,396	100%	18,848	100%
5 財源	11,063	102%	15,588	101%	19,080	101%
① 税収等	7,832	72%	9,482	62%	12,574	67%
② 国県等補助金	3,231	30%	6,105	40%	6,506	35%
本年度差額	191	2%	192	1%	232	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-12	0%	-11	0%	50	0%
8 その他の純資産変動額	-16	0%	-16	0%	-39	0%
本年度純資産変動額	163	2%	164	1%	242	1%
前年度末純資産残高	52,481	-	54,616	-	56,197	-
本年度末純資産残高	52,644	-	54,781	-	56,439	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-133	-	-368	-	-348	-
・有形固定資産等の増加	1,202	-	1,293	-	1,304	-
・有形固定資産等の減少	1,604	-	1,916	-	1,978	-
・貸付金・基金等の増加	867	-	852	-	940	-
・貸付金・基金等の減少	598	-	598	-	614	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	60 万円	84 万円	103 万円
2 財源	61 万円	85 万円	104 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	1 万円	1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで109億円、全体ベース154億円、連結ベースで188億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで111億円、全体ベースで156億円、連結ベースでは191億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで2億円、連結ベースで2億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△4億円、連結ベースで△3億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,639	1,909	2,013
①業務支出(注)	9,507	13,973	17,902
②業務収入	11,259	15,995	20,024
③臨時支出	113	113	118
④臨時収入	0	1	9
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,292	-1,369	-1,484
①投資活動支出	2,069	2,146	2,298
②投資活動収入	776	776	814
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>347</b>	<b>540</b>	<b>529</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-682	-853	-921
①財務活動支出	1,054	1,269	1,374
②財務活動収入	373	416	453
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-335	-314	-392
2 前年度末歳計現金残高	1,595	2,459	2,947
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,260	2,146	2,555
5 本年度末歳計外現金残高	33	33	33
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,293	2,179	2,588
(注)うち、地方債等支払利息支出	45	87	95

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和4年度は、一般会計ベースで△3億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△4億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで13億円、全体ベースで21億円、連結ベースで26億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで5億円、連結ベースで5億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。



(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,639
①業務支出	9,507
②業務収入	11,259
③臨時支出	113
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-1,292
①投資活動支出	2,069
②投資活動収入	776
(ハ)財務活動収支	-682
①財務活動支出	1,054
②財務活動収入	373
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-335
2 前年度末歳計現金残高	1,595
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,260
4 本年度末歳計外現金残高	33
5 本年度末現金預金残高(3+4)	1,293

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	11,148	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	6,918	
移転費用	4,230	
経常収益	390	
臨時損失	114	固定資産等形成分
臨時利益	0	余剰分(不足分)
純行政コスト	10,872	10,872
財源	11,063	11,063
本年度差額	191	191
固定資産等の変動(内部変動)	-133	133
有形固定資産等の増加	1,202	-1,202
有形固定資産等の減少	1,604	-1,604
貸付金・基金等の増加	867	-867
貸付金・基金等の減少	598	-598
資産評価差額	0	0
無償所管換等	-12	-12
その他	-16	
本年度純資産変動額	163	
前年度末純資産残高	52,481	
本年度末純資産残高	52,644	64,179
		-11,535

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	60,719	(1)固定負債	11,715
有形固定資産	48,178	(2)流動負債	1,205
無形固定資産	0	負債の部合計	12,920
投資その他の資産	12,540	固定資産等形成分	64,179
(2)流動資産	4,846	余剰分(不足分)	-11,535
現金預金	1,293	純資産の部合計	52,644
その他	3,553	負債・純資産の部合計	65,564
資産の部合計	65,564		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	19.6%	20.8%	-1.2%
全体	22.5%	23.8%	-1.3%
連結	22.1%	23.4%	-1.3%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	80.3%	79.4%	0.9%
全体	75.0%	74.0%	1.0%
連結	74.0%	73.0%	1.0%

### 3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	57.3%	56.1%	1.2%
全体	54.7%	53.3%	1.4%
連結	54.1%	52.6%	1.5%

### 4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	3.5%	2.9%	0.6%
全体	4.0%	3.6%	0.4%
連結	6.2%	5.5%	0.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## V 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

#### ・ 分析比率算定のための基礎データ

	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民数:人数	18,261	10,510	37,406	24,306	17,299	61,405
面積:Km <sup>2</sup>	151.34	44.50	48.98	111.01	119.61	482.44
可住地面積:Km <sup>2</sup>	53.73	15.91	32.06	41.83	46.56	165.78
職員数	180	135	311	218	195	548
財政力指数	0.35	0.32	1.24	0.53	0.34	0.39
経常収支比率	87.8	83.3	85.0	91.7	91.3	89.9
実質地方債費比率	5.9	3.1	9.2	9.1	9.3	9.1
将来負担比率	-	-	31.0	20.6	39.7	-
特記事項						

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るといいか? ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか?

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、19.7%となっている。

#### (a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
資産合計	一般会計等	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564
	全体会計	72,114	74,315	74,153	73,654	73,836	73,078
	連結会計	75,523	77,769	77,355	76,921	77,001	76,237
負債合計	一般会計等	14,510	14,431	14,585	13,692	13,584	12,920
	全体会計	19,441	21,066	20,891	19,590	19,220	18,297
	連結会計	22,227	23,391	22,694	21,291	20,804	19,799
負債の割合	一般会計等	22.0%	21.9%	22.2%	20.9%	20.6%	19.7%
	全体会計	27.0%	28.3%	28.2%	26.6%	26.0%	25.0%
	連結会計	29.4%	30.1%	29.3%	27.7%	27.0%	26.0%

#### (b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
資産合計	一般会計等	65,564	21,833	49,805	36,687	59,632	144,254
	全体会計	73,078	24,078	74,358	48,262	73,849	166,304
	連結会計	76,237	25,879	76,730	55,015	76,535	186,364
負債合計	一般会計等	12,920	8,058	11,410	11,462	15,053	37,331
	全体会計	18,297	9,806	28,410	17,654	26,045	55,838
	連結会計	19,799	10,151	29,369	20,758	27,331	64,933
負債の割合	一般会計等	19.7%	36.9%	22.9%	31.2%	25.2%	25.9%
	全体会計	25.0%	40.7%	38.2%	36.6%	35.3%	33.6%
	連結会計	26.0%	39.2%	38.3%	37.7%	35.7%	34.8%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると?

→本年度末では、-5,438百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、-297,818円である。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
借金	地方債等	10,341	10,057	10,029	9,621	9,051	8,408
	1年以内償還予定地方債等	881	970	973	1,009	1,081	1,042
	合計	11,223	11,027	11,002	10,630	10,132	9,450
貯金	固定基金	9,943	10,231	10,110	10,066	9,805	10,067
	現金預金	1,339	760	700	747	1,628	1,293
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528
	合計	14,861	14,574	14,396	14,259	14,960	14,888
	差引	-3,638	-3,546	-3,394	-3,628	-4,829	-5,438

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,160	13,382	13,240	12,661	11,906	11,099
	1年以内償還予定地方債等	1,058	1,185	1,197	1,225	1,296	1,249
	合計	14,218	14,567	14,437	13,886	13,201	12,348
貯金	固定基金	10,235	10,609	10,517	10,486	10,240	10,512
	現金預金	2,097	1,512	1,598	1,599	2,492	2,179
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528
	合計	15,910	15,704	15,701	15,531	16,259	16,219
	差引	-1,693	-1,137	-1,264	-1,645	-3,058	-3,871

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,916	14,165	13,945	13,280	12,439	11,578
	1年以内償還予定地方債等	1,168	1,300	1,297	1,325	1,379	1,333
	合計	15,084	15,465	15,242	14,605	13,818	12,912
貯金	固定基金	10,259	10,714	10,587	10,709	10,453	10,766
	現金預金	2,483	1,966	2,010	2,102	2,980	2,588
	財政調整基金等	3,750	3,725	3,743	3,505	3,589	3,613
	合計	16,492	16,405	16,340	16,315	17,022	16,968
	差引	-1,408	-941	-1,098	-1,710	-3,204	-4,056

## (b) 他団体比較

## ★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
借金	地方債等	8,408	6,523	7,549	8,287	11,128	27,891
	1年以内償還予定地方債等	1,042	390	1,189	1,135	1,605	3,504
	合計	9,450	6,913	8,738	9,422	12,733	31,395
貯金	固定基金	10,067	3,179	3,200	1,935	4,715	9,654
	現金預金	1,293	600	1,020	598	996	2,680
	財政調整基金等	3,528	1,176	3,988	1,563	1,867	8,179
	合計	14,888	4,955	8,208	4,096	7,578	20,513
	差引	-5,438	1,958	530	5,326	5,155	10,882

## ★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,099	7,808	15,238	11,495	15,372	36,198
	1年以内償還予定地方債等	1,249	465	1,741	1,464	1,855	4,282
	合計	12,348	8,273	16,979	12,959	17,227	40,480
貯金	固定基金	10,512	3,241	3,529	1,935	4,789	10,640
	現金預金	2,179	947	2,669	1,236	2,415	4,810
	財政調整基金等	3,528	1,230	3,988	1,563	1,867	8,179
	合計	16,219	5,418	10,186	4,734	9,071	23,629
	差引	-3,871	2,855	6,793	8,225	8,156	16,851

## ★連結決算の実質債務

借金	地方債等	11,578	7,920	15,520	12,585	15,804	38,283
	1年以内償還予定地方債等	1,333	493	1,824	1,629	1,919	5,999
	合計	12,912	8,413	17,344	14,214	17,723	44,282
貯金	固定基金	10,766	3,627	3,640	2,742	5,146	13,176
	現金預金	2,588	1,212	3,084	1,960	2,897	9,161
	財政調整基金等	3,613	1,720	3,676	1,626	1,927	8,217
	合計	16,968	6,559	10,400	6,328	9,970	30,554
	差引	-4,056	1,854	6,944	7,886	7,753	13,728

## (c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-297,818	186,299	14,169	219,123	297,994	177,217
	全体会計	-211,968	271,646	181,602	338,394	471,472	274,424
	連結会計	-222,104	176,403	185,639	324,447	448,176	223,565

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

## (d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
臨時財政 対策債	発行額	327	236	314	224	295	82
	元金償還額	356	305	488	434	457	470
	現在高	5,297	5,228	5,054	4,844	4,682	4,294

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	5,926	5,799	5,948	5,786	5,450	5,156
	全体会計	8,921	9,339	9,383	9,042	8,519	8,054
	連結会計	9,787	10,237	10,188	9,761	9,136	8,618

#### (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で191百万円である。

#### (a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	
一般会計等	① 人件費	1,640	1,638	1,740	1,817	1,977	1,972	
	② 物件費等	3,902	3,722	4,742	4,257	5,068	4,813	
	③ その他の業務費用	140	175	138	182	158	133	
	④ 移転費用	3,865	3,526	3,666	6,263	4,218	4,230	
	経常収益	320	356	313	276	329	390	
	臨時損失	137	298	162	125	123	114	
	臨時利益	0	0	28	7	0	0	
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	12,361	11,215	10,872	
	① 税込等	7,548	7,512	7,276	7,389	7,890	7,832	
	② 国県等補助金	1,914	2,183	2,605	4,956	3,619	3,231	
	財源	9,462	9,695	9,881	12,345	11,510	11,063	
	本年度差額	98	692	-226	-15	294	191	
	全体	① 人件費	1,756	1,785	1,904	1,984	2,132	2,135
		② 物件費等	4,364	4,421	5,493	4,996	5,790	5,565
③ その他の業務費用		277	279	232	316	275	315	
④ 移転費用		8,112	7,385	7,396	9,908	8,077	7,910	
経常収益		499	633	575	525	587	641	
臨時損失		139	300	162	126	126	114	
臨時利益		0	0	30	8	0	1	
純行政コスト		14,149	13,537	14,581	16,797	15,813	15,396	
① 税込等		10,660	9,241	8,954	9,028	9,531	9,482	
② 国県等補助金		3,651	5,063	5,523	7,845	6,621	6,105	
財源		14,311	14,304	14,477	16,873	16,153	15,588	
本年度差額		162	767	-104	76	339	192	
連結		① 人件費	2,459	2,190	2,297	2,337	2,495	2,521
		② 物件費等	5,305	5,183	6,098	5,596	6,363	6,205
	③ その他の業務費用	273	341	294	376	416	427	
	④ 移転費用	10,696	10,111	10,232	12,644	10,897	10,832	
	経常収益	1,266	1,373	1,109	1,049	1,109	1,247	
	臨時損失	140	302	166	141	133	119	
	臨時利益	0	0	30	11	0	9	
	純行政コスト	17,607	16,754	17,948	20,034	19,195	18,848	
	① 税込等	12,259	12,205	11,936	11,985	12,532	12,574	
	② 国県等補助金	5,334	5,443	6,228	8,255	7,018	6,506	
	財源	17,593	17,648	18,164	20,240	19,551	19,080	
	本年度差額	-14	894	215	206	355	232	
	減価償却費	一般会計等	1,432	1,461	1,566	1,658	1,601	1,602
		全体会計	1,656	1,812	1,917	1,993	1,927	1,914
連結会計		1,780	1,908	2,055	2,139	2,052	2,038	

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

## (b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	① 人件費	1,972	1,133	2,611	2,132	1,774	5,131
	② 物件費等	4,813	1,855	5,260	3,040	4,675	11,372
	③ その他の業務費用	133	63	157	174	152	267
	④ 移転費用	4,230	2,058	6,449	6,478	4,280	18,169
	経常収益	390	379	601	370	391	1,222
	臨時損失	114	1,767	28	2	100	2,612
	臨時利益	0	3	60	2	0	15
	純行政コスト	10,872	6,494	13,844	11,454	10,590	36,314
	① 税金等	7,832	4,014	10,237	8,074	6,973	24,218
	② 国県等補助金	3,231	1,881	4,821	4,092	3,978	12,146
	財源	11,063	5,895	15,058	12,166	10,951	36,364
	本年度差額	191	-599	1,214	712	361	50
全体	① 人件費	2,135	1,185	2,962	2,273	1,851	5,477
	② 物件費等	5,565	2,382	6,761	3,993	5,521	12,817
	③ その他の業務費用	315	93	358	274	275	580
	④ 移転費用	7,910	3,190	11,388	9,133	5,997	32,477
	経常収益	641	736	1,867	1,053	860	2,277
	臨時損失	114	1,767	31	2	100	2,624
	臨時利益	1	3	60	2	0	19
	純行政コスト	15,396	7,878	19,573	14,620	12,884	51,679
	① 税金等	9,482	4,346	12,528	8,895	7,736	30,140
	② 国県等補助金	6,105	2,842	8,283	6,426	5,564	21,458
	財源	15,588	7,188	20,811	15,321	13,300	51,598
	本年度差額	192	-690	1,238	701	416	-81
連結	① 人件費	2,521	1,386	3,003	2,668	2,160	10,435
	② 物件費等	6,205	2,649	6,840	4,559	5,681	17,463
	③ その他の業務費用	427	170	518	456	392	1,269
	④ 移転費用	10,832	5,247	15,355	15,152	10,518	40,321
	経常収益	1,247	978	1,999	1,445	977	10,042
	臨時損失	119	1,769	31	2	116	2,658
	臨時利益	9	5	60	2	6	25
	純行政コスト	18,848	10,238	23,688	21,390	17,884	62,079
	① 税金等	12,574	5,886	16,148	14,040	11,554	39,317
	② 国県等補助金	6,506	3,703	8,741	8,134	6,750	22,655
	財源	19,080	9,589	24,889	22,174	18,304	61,972
	本年度差額	232	-649	1,201	784	420	-107
減価償却費	一般会計等	1,602	478	1,113	1,237	1,826	4,442
	全体会計	1,914	755	1,851	1,643	2,281	5,219
	連結会計	2,038	815	1,956	1,901	2,376	6,112
一般会計等	人件費÷純行政コスト	18.1%	17.4%	18.9%	18.6%	16.8%	14.1%
	物件費÷純行政コスト	44.3%	28.6%	38.0%	26.5%	44.1%	31.3%
	移転費用÷純行政コスト	38.9%	31.7%	46.6%	56.6%	40.4%	50.0%
	国県等補助金÷財源	29.2%	31.9%	32.0%	33.6%	36.3%	33.4%

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-133百万円であり、有形固定資産の変動額は、-402百万円で、金融資産の変動額は、269百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	53	1,215	23	-934	-677	-133
	有形固定資産等の増加	1,708	2,404	1,742	983	1,116	1,202
	有形固定資産等の減少	1,593	1,562	1,658	1,736	1,610	1,604
	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717	521	630	867
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598
全体	固定資産等の変動(内部変動)	82	1,131	-157	-1,189	-932	-368
	有形固定資産等の増加	1,902	2,611	1,957	1,095	1,202	1,293
	有形固定資産等の減少	1,818	1,913	2,009	2,071	1,936	1,916
	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674	489	614	852
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598
連結	固定資産等の変動(内部変動)	431	1,331	-218	-1,267	-1,005	-348
	有形固定資産等の増加	2,384	2,905	1,990	1,139	1,256	1,304
	有形固定資産等の減少	1,940	2,010	2,113	2,196	2,040	1,978
	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706	500	629	940
	貸付金・基金等の減少	1,224	508	801	710	850	614

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-133	709	426	100	112	
	有形固定資産等の増加	1,202	870	926	1,921	1,495	
	有形固定資産等の減少	1,604	496	1,113	1,880	1,889	
	貸付金・基金等の増加	867	532	1,233	127	955	
	貸付金・基金等の減少	598	197	620	68	449	
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-368	564	478	-169	-231	
	有形固定資産等の増加	1,293	958	1,738	2,093	1,854	
	有形固定資産等の減少	1,916	776	1,854	2,321	2,345	
	貸付金・基金等の増加	852	586	1,382	127	724	
	貸付金・基金等の減少	598	204	788	68	464	
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-348	168	-3	-302	-285	
	有形固定資産等の増加	1,304	985	1,759	2,193	1,906	
	有形固定資産等の減少	1,978	836	1,959	2,578	2,440	
	貸付金・基金等の増加	940	674	1,384	267	795	
	貸付金・基金等の減少	614	655	1,187	184	546	



(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

→本年度の利払後基礎的財政収支は、347百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、615百万円です。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031	1,011	1,855	1,639
	投資活動収支	-1,253	-2,339	-1,066	-589	-474	-1,292
	利払後基礎的財政収支(①)	25	-369	-35	422	1,381	347
	基金等増加(②)	-61	373	-61	-181	-183	269
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-36	4	-96	240	1,198	615
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455	1,225	2,125	1,909
	投資活動収支	-1,455	-2,483	-1,240	-669	-545	-1,369
	利払後基礎的財政収支(①)	125	-334	215	556	1,580	540
	基金等増加(②)	-2	432	-105	-213	-199	254
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	122	98	110	343	1,381	794
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540	1,450	2,222	2,013
	投資活動収支	-1,531	-2,547	-1,281	-708	-570	-1,484
	利払後基礎的財政収支(①)	-28	-274	260	742	1,652	529
	基金等増加(②)	-12	435	-95	-210	-221	326
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-40	162	165	533	1,431	855

(単位:年)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04
地方債等償還可能年数	一般会計等	442	-30	-316	25	7	27
	全体会計	114	-44	67	25	8	23
	連結会計	-541	-57	59	20	8	24

(単位:年)

## (b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	業務支出	9,507	4,625	13,349	10,625	9,083	30,509
	業務収入	11,259	5,425	15,168	12,280	10,626	35,321
	臨時支出	113	710	28	2	36	2,588
	臨時収入	0	741	1	0	0	1,086
	業務活動収支(現役世代収支)	1,639	831	1,792	1,653	1,507	3,310
	投資活動支出	2,069	1,394	1,954	1,530	2,450	7,700
	投資活動収入	776	288	738	489	1,171	3,107
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,292	-1,106	-1,216	-1,041	-1,279	-4,593
	利払後基礎的財政収支(①)	347	-275	576	612	228	-1,283
	基金等増加(②)	269	335	613	59	506	
基金除外基礎的財政収支(①+②)	615	60	1,189	671	734		
全体	業務支出	13,973	6,082	19,574	14,044	11,465	46,145
	業務収入	15,995	7,127	22,075	15,966	13,235	50,746
	臨時支出	113	710	28	2	37	2,589
	臨時収入	1	741	2	0	0	1,090
	業務活動収支(現役世代収支)	1,909	1,076	2,475	1,920	1,733	3,102
	投資活動支出	2,146	1,529	2,746	1,718	2,578	8,964
	投資活動収入	776	289	1,025	515	1,526	4,242
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,369	-1,240	-1,721	-1,203	-1,052	-4,722
	利払後基礎的財政収支(①)	540	-164	754	717	681	-1,620
	基金等増加(②)	254	382	594	59	260	
基金除外基礎的財政収支(①+②)	794	218	1,348	776	941		
連結	業務支出	17,902	8,626	23,759	20,963	16,508	64,008
	業務収入	20,024	9,756	26,274	23,156	18,333	68,539
	臨時支出	118	712	28	2	37	2,601
	臨時収入	9	741	1	0	0	1,097
	業務活動収支(現役世代収支)	2,013	1,159	2,488	2,191	1,788	3,027
	投資活動支出	2,298	1,621	2,805	1,932	2,684	9,435
	投資活動収入	814	343	1,107	625	1,603	4,503
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,484	-1,278	-1,698	-1,307	-1,081	-4,932
	利払後基礎的財政収支(①)	529	-119	790	884	707	-1,905
	基金等増加(②)	326	19	197	83	249	
基金除外基礎的財政収支(①+②)	855	-100	987	967	956		

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

➡地方債等償還可能年数は、本年度、27年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	27	-25	15	15	56	-24
	全体会計	23	-50	23	18	25	-25
	連結会計	24	-71	22	16	25	-23

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位: 百万円)

款 or 節		29	30	R01	R02	R03	R04
予算現額		13,077	12,817	12,918	15,101	13,993	14,109
収入済額	市町村税	2,060	2,058	1,996	1,957	1,964	2,051
	地方消費税交付金	342	344	336	415	360	447
	地方交付税	4,593	4,544	4,571	4,646	4,959	4,946
	国庫支出金	1,142	1,291	1,647	3,882	2,526	2,237
	都道府県支出金	771	891	951	1,056	1,079	989
	その他の款	2,084	1,440	1,519	1,327	1,722	1,357
	小計(①)	10,992	10,568	11,020	13,283	12,610	12,027
	繰越金	1,284	1,409	837	769	796	1,662
地方債発行	914	686	945	601	508	373	
合計(②)	13,190	12,663	12,802	14,653	13,914	14,062	
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-113	154	116	448	79	47
支出済額	委託料	1,469	1,727	1,675	1,695	1,791	2,043
	工事請負費	1,572	1,733	2,069	1,169	1,434	1,524
	負担金及び補助交付金	1,816	1,405	1,460	4,066	2,097	1,963
	扶助費	1,006	1,025	1,044	1,050	1,100	1,123
	繰出金	1,019	1,111	1,156	1,261	1,023	1,145
	その他の節	4,001	3,862	3,587	3,581	3,749	3,844
	小計(③)	10,883	10,863	10,991	12,822	11,194	11,642
	地方債費	898	963	1,042	1,035	1,058	1,099
合計(④)	11,781	11,826	12,033	13,857	12,252	12,741	
不用額		-113	154	116	448	79	47
実質収支に関する調書より記入	歳入歳出差引額(②-④)	1,409	837	769	796	1,662	1,321
	翌年度へ繰越すべき財源	589	21	129	159	557	165
	実質収支額	820	816	640	637	1,105	1,156
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越金	820	816	640	637	1,105	1,156

## 財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	910	1,109	1,433	3,147	1,958	1,612
	都道府県支出金	775	888	966	1,069	1,070	997
	使用料手数料	171	169	168	141	144	153
	分担金負担金寄附金	309	326	134	118	155	145
	財産収入	23	16	12	10	4	3
	繰入金	650	485	635	433	413	409
	諸収入	102	100	121	82	194	163
	繰越金	0	0	0	0	0	0
	地方債	587	372	709	377	213	290
	一般財源等	8,255	8,362	7,856	8,482	8,102	8,970
歳出合計	11,782	11,827	12,034	13,859	12,253	12,742	